

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第101期) 至 平成16年3月31日

株式会社 山梨中央銀行

(501040)

第101期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 山梨中央銀行

目 次

	頁
第101期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	26
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	107
平成16年3月連結会計年度	109
平成15年3月会計年度	111
平成16年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第101期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 小野 堅太郎

【本店の所在の場所】 甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 芦澤 敏久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 赤岡 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	(自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	58,595	56,816	53,490	50,195	51,949
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	10,846	12,804	6,206	10,702	8,891
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	6,161	4,434	3,540	8,782	6,467
連結純資産額	百万円	115,585	136,432	131,464	121,230	144,686
連結総資産額	百万円	2,245,699	2,350,632	2,376,747	2,423,958	2,427,690
1株当たり純資産額	円	608.62	718.38	692.32	655.82	782.69
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	32.14	23.35	18.64	46.64	34.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.80	12.15	11.43	10.35	11.41
連結自己資本利益率	%	5.43	3.51	2.64		4.86
連結株価収益率	倍	12.16	15.84	21.50		14.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	127,664	64,473	201	118,753	83,842
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	89,179	98,239	6,721	87,115	82,286
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,767	949	961	3,242	944
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	66,098	31,450	37,091	65,534	66,164
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,045 〔293〕	1,970 〔317〕	1,911 〔370〕	1,877 〔404〕	1,834 〔407〕

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成11年度から平成13年度まで及び平成15年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
平成14年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同年度は連結当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 6 平成14年度の「連結自己資本利益率」、「連結株価収益率」は、同年度は連結当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円	53,077	51,469	48,156	44,870	46,500
経常利益 (は経常損失)	百万円	10,606	12,647	6,169	10,598	8,341
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	6,101	4,444	3,529	8,760	6,371
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	189,915	189,915	189,915	189,915	189,915
純資産額	百万円	115,605	136,462	131,483	121,269	144,618
総資産額	百万円	2,245,234	2,350,681	2,374,993	2,422,420	2,425,595
預金残高	百万円	2,042,281	2,026,071	2,119,974	2,147,074	2,125,177
貸出金残高	百万円	1,313,025	1,366,986	1,415,501	1,469,318	1,432,582
有価証券残高	百万円	544,206	668,794	645,991	715,020	820,422
1株当たり純資産額	円	608.72	718.54	692.42	656.04	782.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	31.82	23.40	18.58	46.52	34.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.76	12.09	11.37	10.31	11.34
自己資本利益率	%	5.37	3.52	2.63		4.79
株価収益率	倍	12.28	15.80	21.57		14.84
配当性向	%	15.64	21.36	32.28		14.58
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,897 〔240〕	1,820 〔265〕	1,764 〔315〕	1,734 〔344〕	1,729 〔383〕

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第101期(平成16年3月)中間配当についての取締役会決議は、平成15年11月27日に行いました。
- 3 第99期(平成14年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
- 4 第99期(平成14年3月)以前の「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 第97期(平成12年3月)から第99期(平成14年3月)まで及び第101期(平成16年3月)の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第100期(平成15年3月)の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第100期(平成15年3月)の「自己資本利益率」、「株価収益率」、「配当性向」は、同期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第99期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 8 第100期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【沿革】

- 明治10年 4月15日 第十国立銀行創業
- 昭和16年12月 1日 第十銀行と明治28年創業の株式会社有信銀行が合併し株式会社山梨中央銀行創立
- 昭和39年 5月 1日 外国為替業務取扱開始
- 昭和44年11月17日 新本店竣工
- 昭和47年10月 2日 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 8月 1日 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和49年 7月26日 事務センター竣工(現、電算センター)
- 昭和51年 9月11日 第一次総合オンライン完成
- 昭和55年11月25日 第二次総合オンライン完成
- 昭和58年 4月 1日 国債の窓口販売業務開始
- 昭和59年 4月 1日 外国部新設(現、営業統括部 国際グループ)
- 昭和60年 6月 1日 ディーリング業務開始
- 昭和60年 9月10日 外国為替コルレス銀行として許可される
- 昭和61年 7月 1日 個人向けローンの保証業務を目的とした山梨中央保証株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和61年12月 1日 東京オフショア市場参加
- 昭和62年 4月 6日 リース業務を目的とした山梨中銀リース株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年 6月 9日 担保附社債信託法に基づく信託事業の営業免許取得
- 平成元年 1月10日 本店別館竣工
- 平成元年 1月17日 第三次総合オンライン完成
- 平成元年 5月31日 国債証券等に係る有価証券先物取引の取次業務認可取得
- 平成元年 6月30日 金融先物取引業を許可される
- 平成 2年 5月10日 証券先物オプション取引に係る受託業務の認可取得
- 平成 3年 7月 2日 クレジットカード業務を目的とした山梨中銀ディーシーカード株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成 5年 5月18日 香港駐在員事務所開設
- 平成 5年 7月 2日 当行の各種事務処理業務を目的とした山梨中銀ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成 7年10月26日 研修センター竣工
- 平成 8年 8月 2日 ベンチャー企業への投資業務を目的とした山梨中銀キャピタル株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成10年12月 1日 証券投資信託の受益証券等の窓口販売業務に係る認可取得
- 平成13年 4月 2日 損害保険窓口販売業務開始
- 平成14年10月 1日 生命保険窓口販売業務開始
- 平成15年 6月27日 山梨中銀キャピタル株式会社を山梨中銀経営コンサルティング株式会社に商号変更し経営コンサルティング部門を強化

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

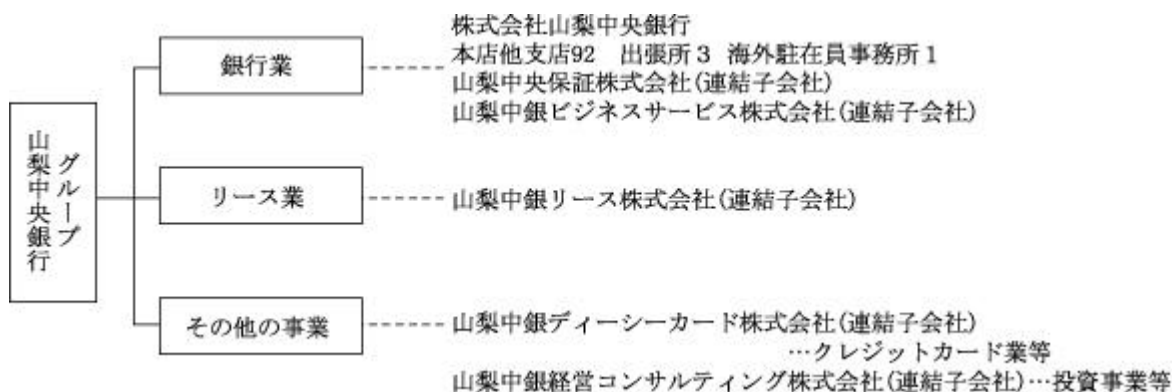
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の業務を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) 〔 〕	4 (4)		預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (56.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 リース取引 事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀デー シーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (62.5) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 () 〔 〕	4 (4)		預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営 コンサルティング 株式会社	山梨県 甲府市	200	その他の 事業	85.0 (40.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 5 山梨中銀キャピタル株式会社は平成15年6月27日付で、山梨中銀経営コンサルティング株式会社に商号変更いたしました。また平成15年7月12日付で、100百万円の第三者割当増資を行い、資本金を200百万円といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,793 〔 400 〕	17 〔 2 〕	24 〔 5 〕	1,834 〔 407 〕

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員411人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,729 〔 383 〕	36.4	14.4	6,271

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員393人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、山梨中央銀行職員組合と称し、組合員数は1,463人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初には新型肺炎（SARS）やイラク戦争の影響等から景気後退が懸念されたものの、年度半ば以降は、企業の収益体質強化が進むなかで、デジタル家電の需要拡大や輸出の増加、設備投資の持ち直し等に伴う生産活動の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、個人消費や住宅投資は伸び悩み、公共投資も低調に推移するなど、需要面の弱さは根強く残りました。

また、雇用環境も、企業の人件費抑制姿勢が続くなかで厳しさは払拭されず、有効求人倍率や完全失業率の改善は限定的に止まりました。

この間、株価は、米国株式市況の好転に伴い5月頃から急速に回復し、その後も企業業績の回復を背景に安定的に推移しましたが、為替相場は、年度後半から円高傾向に転じ、輸出関連企業の収益には下押し圧力が台頭しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済も、新型肺炎（SARS）やイラク戦争の影響等から年度半ばまでは低迷を余儀なくされたものの、後半以降は全国同様、デジタル家電や設備投資関連の製造業で繁忙感が強まり、これに伴い労働需給も改善傾向に転じました。

しかし、個人消費や住宅投資、公共工事など需要は総じて低調に推移し、デフレ圧力も根強く残るなど、景気は足踏み状態を脱するまでには至りませんでした。

このような金融経済環境のなかで、当行及びグループ各社は最終年度を迎えた新・第7次長期経営計画の総仕上げに向けて、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の効率化に努めました。

当行グループの営業概況及び業績は、以下のとおりであります。

営業面では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、事業を営むお客様への、創業・成長・再生支援に積極的に取り組みました。特に、中小企業金融公庫や日本政策投資銀行との業務提携を図るなど、政府系金融機関との連携強化や、産学官とのネットワークの構築など支援体制づくりに努めました。

商品については、「山梨中銀・新ビジネスローン」、「山梨中銀リテールパートナー“MAX100”」、「山梨中銀TKC戦略経営者ローン」などの商品性を見直し、お客様の利便性の向上に努めました。また、業務効率化へのニーズにお応えするサービスとして、インターネットバンキングサービス「山梨中銀Bizダイレクト」の取り扱いを開始しました。

個人のお客様に対しては、住宅ローンを中心とした個人ローンの推進強化に努めました。「リフォームローン」の商品内容改定や「個人ローン・ネットご相談受付サービス」の取り扱い開始などにより、お客様にご利用いただきやすいよう商品・サービスの充実に努めました。一方、お客様の資産運用に関しましては、多様化するニーズにお応えするため、投資信託や保険商品の品揃えを充実させ、個人向け国債の販売にも注力しました。また、インターネットや携帯電話を通じてお取引いただける「山梨中銀ダイレクト」の取り扱いを開始しました。

主要勘定については、預金は、低金利が継続するなか、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、預金及び預り資産（国債・投資信託）の増強に積極的に取り組みました。譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の減少を主因に期中351億円減少し、期末残高は

2兆2,013億円となりましたが、預り資産は期中440億円増加し、期末残高は1,002億円となりました。総預金・預り資産の合計では、期中88億円増加しました。

貸出金は、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、長引く景気の低迷により、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、法人向け貸出の減少を主因として期中359億円減少し、期末残高は1兆4,206億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら積極的な運用を図りました。また、利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替える取引も行いました。この結果、期中1,052億円増加し、期末残高は8,209億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、前期比1.06ポイント上昇し、11.41%となりました。

損益について、経常収益は、国債・投資信託・保険の窓口販売の取引拡大などを主因に手数料収入が増加したこと等により、前期比17億54百万円増加し、519億49百万円となりました。

経常利益は、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が前期比185億33百万円改善したことや、経費が、徹底した削減努力が奏功し、前期比13億38百万円減少したこと、不良債権処理額が前期比12億51百万円減少したことなどから、前期比195億94百万円増加の88億91百万円となり、前期の赤字から大幅に回復いたしました。

当期純利益は、平成16年2月に厚生年金基金の代行部分を返上し、返上益37億60百万円を計上したこと等もあり、前期比152億50百万円増加し、64億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、役務取引等収益の増加などにより、前期比16億96百万円増加し470億43百万円、経常利益は、株式関係損益の改善などにより前期比193億17百万円増加し、85億41百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比5百万円増加し57億33百万円、経常利益は、不良債権処理額の減少により前期比3億13百万円増加し、2億93百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比1億53百万円増加し11億58百万円、経常利益は前期比9百万円増加し、1億2百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載しておりません。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

コールローンが570億円減少、コールマネーが196億円増加したことなどから、838億円のキャッシュイン（前期は1,187億円のキャッシュイン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,422億円行いましたが、売却・償還が1,615億円あったことなどから、822億円のキャッシュアウト（前期は871億円のキャッシュアウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、定時総会決議による自己株式の取得を行わなかったため、配当金の支払いなどによる9億円のキャッシュアウト（前期は32億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、661億円（前期比6億円増加）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、預金利息の減少等により前年比2億90百万円増加し、354億66百万円となりました。役務取引等収支は、証券関連業務手数料の増加を主因に前年比7億16百万円増加し、57億30百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却損の増加を主因に前年比10億29百万円減少し、17億60百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	34,976	199		35,176
	当連結会計年度	35,118	348		35,466
うち資金運用収益	前連結会計年度	35,789	2,490	78	38,201
	当連結会計年度	35,716	2,318	60	37,974
うち資金調達費用	前連結会計年度	812	2,290	78	3,025
	当連結会計年度	598	1,969	60	2,507
役務取引等収支	前連結会計年度	4,979	34		5,013
	当連結会計年度	5,685	44		5,730
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,484	75		6,560
	当連結会計年度	7,214	83		7,297
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,504	41		1,546
	当連結会計年度	1,528	38		1,566
その他業務収支	前連結会計年度	908	177		731
	当連結会計年度	1,922	161		1,760
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,505	177		4,683
	当連結会計年度	4,377	187		4,565
うちその他業務費用	前連結会計年度	5,414			5,414
	当連結会計年度	6,300	25		6,326

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、有価証券残高の増加を主因に前年比206億1百万円増加し、2兆3,389億円となりました。資金運用勘定利息は、コールローン及び買入手形利息の減少を主因に前年比2億27百万円減少し、379億74百万円となりました。

資金調達勘定の平均残高は、譲渡性預金の増加を主因に前年比371億66百万円増加し、2兆2,678億円となりました。資金調達勘定利息は、預金利息の減少を主因に前年比5億17百万円減少し、25億7百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,298,451	35,789	1.55
	当連結会計年度	2,299,745	35,716	1.55
うち貸出金	前連結会計年度	1,392,267	26,599	1.91
	当連結会計年度	1,344,111	26,701	1.98
うち商品有価証券	前連結会計年度	987	0	0.01
	当連結会計年度	421	0	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	653,219	8,863	1.35
	当連結会計年度	705,558	8,689	1.23
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	97,337	29	0.02
	当連結会計年度	84,998	11	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	263	0	0.04
	当連結会計年度	132	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,211,815	812	0.03
	当連結会計年度	2,232,812	598	0.02
うち預金	前連結会計年度	2,132,620	755	0.03
	当連結会計年度	2,113,996	539	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	76,923	28	0.03
	当連結会計年度	116,673	35	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	248	0	0.00
	当連結会計年度	267	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	1,349	17	1.32
	当連結会計年度	1,562	19	1.26

(注) 1 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は国内店の円建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 6,277百万円、当連結会計年度 6,556百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	147,315	2,490	1.69
	当連結会計年度	170,583	2,318	1.35
うち貸出金	前連結会計年度	9,322	230	2.47
	当連結会計年度	9,516	180	1.89
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	11,948	241	2.02
	当連結会計年度	30,746	499	1.62
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	101,180	1,894	1.87
	当連結会計年度	125,625	1,543	1.22
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	21,100	33	0.15
	当連結会計年度	1,360	16	1.20
資金調達勘定	前連結会計年度	146,260	2,290	1.56
	当連結会計年度	166,390	1,969	1.18
うち預金	前連結会計年度	9,921	136	1.37
	当連結会計年度	12,768	109	0.85
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	8,868	165	1.86
	当連結会計年度	22,186	278	1.25
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 18百万円、当連結会計年度 25百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,445,767	127,370	2,318,396	38,279	78	38,201	1.64
	当連結会計年度	2,470,328	131,330	2,338,998	38,035	60	37,974	1.62
うち貸出金	前連結会計年度	1,401,590		1,401,590	26,830		26,830	1.91
	当連結会計年度	1,353,627		1,353,627	26,882		26,882	1.98
うち商品有価証券	前連結会計年度	987		987	0		0	0.01
	当連結会計年度	421		421	0		0	0.11
うち有価証券	前連結会計年度	665,167		665,167	9,105		9,105	1.36
	当連結会計年度	736,304		736,304	9,188		9,188	1.24
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	198,518		198,518	1,923		1,923	0.96
	当連結会計年度	210,624		210,624	1,554		1,554	0.73
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	21,364		21,364	33		33	0.15
	当連結会計年度	1,492		1,492	16		16	1.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,358,076	127,370	2,230,706	3,103	78	3,025	0.13
	当連結会計年度	2,399,203	131,330	2,267,872	2,568	60	2,507	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,142,542		2,142,542	892		892	0.04
	当連結会計年度	2,126,765		2,126,765	649		649	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	76,923		76,923	28		28	0.03
	当連結会計年度	116,673		116,673	35		35	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	9,116		9,116	165		165	1.81
	当連結会計年度	22,453		22,453	278		278	1.24
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	1,349		1,349	17		17	1.32
	当連結会計年度	1,562		1,562	19		19	1.26

(注) 1 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 6,296百万円、当連結会計年度 6,581百万円)を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、証券関連業務手数料の増加を主因に前年比7億36百万円増加し、72億97百万円となりました。このうち国内業務部門は、前年比7億29百万円増加し72億14百万円、国際業務部門は、前年比7百万円増加し83百万円となりました。

役務取引等費用は、前年比20百万円増加し15億66百万円となりました。このうち国内業務部門は、前年比23百万円増加し15億28百万円、国際業務部門は、前年比3百万円減少し38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,484	75	6,560
	当連結会計年度	7,214	83	7,297
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,180		2,180
	当連結会計年度	2,330		2,330
うち為替業務	前連結会計年度	2,697	74	2,771
	当連結会計年度	2,784	80	2,865
うち証券関連業務	前連結会計年度	238		238
	当連結会計年度	493		493
うち代理業務	前連結会計年度	560		560
	当連結会計年度	750		750
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	187		187
	当連結会計年度	195		195
うち保証業務	前連結会計年度	461	1	463
	当連結会計年度	504	2	506
役務取引等費用	前連結会計年度	1,504	41	1,546
	当連結会計年度	1,528	38	1,566
うち為替業務	前連結会計年度	527	38	566
	当連結会計年度	526	33	559

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,133,317	10,599	2,143,916
	当連結会計年度	2,112,537	9,189	2,121,727
うち流動性預金	前連結会計年度	942,213		942,213
	当連結会計年度	1,002,933		1,002,933
うち定期性預金	前連結会計年度	1,160,679		1,160,679
	当連結会計年度	1,080,908		1,080,908
うちその他	前連結会計年度	30,424	10,599	41,023
	当連結会計年度	28,695	9,189	37,885
譲渡性預金	前連結会計年度	92,592		92,592
	当連結会計年度	79,603		79,603
総合計	前連結会計年度	2,225,909	10,599	2,236,508
	当連結会計年度	2,192,140	9,189	2,201,330

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 3 相殺消去額については、該当ありません。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,456,624	100.00	1,420,679	100.00
製造業	200,719	13.78	164,710	11.59
農業	7,579	0.52	7,779	0.55
林業	416	0.03	372	0.03
漁業	27	0.00	523	0.04
鉱業	3,761	0.26	2,431	0.17
建設業	111,804	7.68	97,289	6.85
電気・ガス・熱供給・水道業	48,899	3.36	40,541	2.85
情報通信業	5,023	0.34	5,023	0.35
運輸業	40,197	2.76	40,675	2.86
卸売・小売業	164,516	11.29	156,253	11.00
金融・保険業	114,742	7.88	61,991	4.36
不動産業	143,685	9.86	140,174	9.87
各種サービス業	165,822	11.38	157,147	11.06
国・地方公共団体	89,656	6.16	175,839	12.38
その他	359,771	24.70	369,923	26.04
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,456,624		1,420,679	

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	314,667		314,667
	当連結会計年度	357,592		357,592
地方債	前連結会計年度	201,233		201,233
	当連結会計年度	179,605		179,605
社債	前連結会計年度	117,481		117,481
	当連結会計年度	126,043		126,043
株式	前連結会計年度	48,393		48,393
	当連結会計年度	80,727		80,727
その他の証券	前連結会計年度	18,670	15,295	33,965
	当連結会計年度	35,426	41,558	76,984
合計	前連結会計年度	700,446	15,295	715,742
	当連結会計年度	779,395	41,558	820,954

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
- 3 相殺消去額については、該当ありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	38,823	38,653	170
経費(除く臨時処理分)	27,417	26,058	1,359
人件費	15,388	14,855	533
物件費	10,861	10,086	775
税金	1,166	1,116	50
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,405	12,594	1,189
一般貸倒引当金繰入額	920	227	1,147
業務純益	12,326	12,367	41
うち債券関係損益	335	1,360	1,025
臨時損益	22,925	4,026	18,899
株式関係損益	17,043	1,483	18,526
不良債権処理損失	6,057	5,012	1,045
貸出金償却	119	12	107
個別貸倒引当金繰入額	5,396	4,689	707
債権売却損	470	310	160
その他	70	0	70
その他臨時損益	175	497	672
経常利益(は経常損失)	10,598	8,341	18,939
特別損益	40	4,281	4,321
うち動産不動産処分損益	80	226	306
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	10,639	12,623	23,262
法人税、住民税及び事業税	1,534	3,149	1,615
法人税等調整額	3,413	3,101	6,514
当期純利益(は当期純損失)	8,760	6,371	15,131

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	12,111	11,614	497
退職給付費用	1,545	1,503	42
福利厚生費	99	97	2
減価償却費	1,494	1,358	136
土地建物機械賃借料	1,799	1,763	36
営繕費	61	42	19
消耗品費	461	379	82
給水光熱費	315	308	7
旅費	59	47	12
通信費	572	551	21
広告宣伝費	222	161	61
租税公課	1,166	1,116	50
その他	7,506	7,112	394
計	27,417	26,058	1,359

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.55	1.54	0.01
(イ)貸出金利回	1.89	1.97	0.08
(ロ)有価証券利回	1.35	1.23	0.12
(2) 資金調達原価	1.25	1.17	0.08
(イ)預金等利回	0.03	0.02	0.01
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.37	0.07

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.02	9.47	0.45
業務純益ベース	9.75	9.30	0.45
当期純利益ベース		4.79	

(注) 「当期純利益ベース」の前事業年度は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,147,074	2,125,177	21,897
預金(平残)	2,145,258	2,130,068	15,190
貸出金(未残)	1,469,318	1,432,582	36,736
貸出金(平残)	1,414,241	1,365,926	48,315

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,566,216	1,566,024	192
法人	402,317	412,959	10,642
その他	177,199	144,896	32,303
合計	2,145,732	2,123,880	21,852

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	340,940	356,457	15,517
うち住宅ローン残高	302,479	319,260	16,781
うちその他ローン残高	38,460	37,196	1,264

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	964,008	947,161	16,847
総貸出金残高	百万円	1,469,318	1,432,582	36,736
中小企業等貸出金比率	/ %	65.60	66.11	0.51
中小企業等貸出先件数	件	77,804	76,111	1,693
総貸出先件数	件	78,136	76,434	1,702
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.57	99.57	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	24	194	20	109
保証	3,863	24,098	3,571	22,298
計	3,887	24,293	3,591	22,408

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,275	6,112,537	7,283	6,117,004
	各地より受けた分	6,734	5,657,578	6,784	5,513,091
代金取立	各地へ向けた分	1,840	1,687,584	1,682	1,735,861
	各地より受けた分	1,863	1,878,495	1,691	1,797,861

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	646	850
	買入為替	511	694
被仕向為替	支払為替	130	116
	取立為替	3	4
合計		1,291	1,665

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	8,287	8,287
	利益剰余金	87,413	92,922
	連結子会社の少数株主持分	528	772
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	2,116	2,134
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	109,513	115,247
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	10,443	10,575
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	10,443	10,575	
うち自己資本への算入額 (B)	7,027	6,673	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	116,490	121,870
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,101,184	1,046,711
	オフ・バランス取引項目	23,279	21,097
	計 (E)	1,124,463	1,067,809
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.35	11.41

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金		0
	利益準備金	9,405	9,405
	任意積立金	76,901	81,402
	次期繰越利益	1,146	2,056
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	2,116	2,134
	営業権相当額()		
	計 (A)	109,023	114,417
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	9,540	9,767
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	9,540	9,767
うち自己資本への算入額 (B)	7,032	6,669	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	116,004	121,036
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,101,848	1,046,051
	オフ・バランス取引項目	23,279	21,097
	計 (E)	1,125,127	1,067,149
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.31	11.34

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,810	26,331
危険債権	56,255	44,884
要管理債権	36,001	39,447
正常債権	1,374,720	1,345,387

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境は、資産デフレの継続や景気の長期低迷、規制緩和の進展や金融サービスの多様化・高度化に伴う業態の垣根を越えた競争の激化などから、一段と厳しさを増しております。また、金融庁の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」においては、「中小企業金融再生」と「金融機関の健全性確保・収益性向上等」の2つの中心テーマについて、取り組みの強化が求められています。

こうした環境のなか、当行及びグループ各社は、新・第7次長期経営計画での取り組みの成果や反省を踏まえ、平成16年4月から向こう3か年を計画期間とする、新・第8次長期経営計画「Evolution8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」（平成16年4月～平成19年3月）を策定しました。

経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、新・第8次長期経営計画では、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客様からの持続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行グループ構築を目指します。

お取引先企業への創業・成長・再生支援の機能強化や、お客様がお持ちのさまざまな問題に迅速かつ高度に対処できる態勢の整備など地域との共存共栄の視点に立った取り組みと、経営の合理化や効率性を追求した市場競争原理に基づく取り組みをバランスよく戦略の中で融合し、お客様から真に取引価値を認められ、持続的に高い収益を生み出していくことのできる銀行グループの構築を目指していこうとするものであります。

こうした経営方針のもと、貸出金を中心とする更なる資金運用力の強化、フィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減に取り組んでまいります。

また、高度化するお客様のニーズに対応できる「専門性の高い人材」の育成と、「誠意」「責任」「誇り」を持って行動できるモラルの高い人間集団の形成を実現することに努めてまいります。

当行と関連グループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。なお、当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でリスク管理態勢を一層強化し、適切に管理することで発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであり、将来の環境変化等様々な要因により変動することがあります。

(1) 不良債権に関するリスク

当行グループでは不良債権問題を経営の最重要課題と認識し、企業再生支援の強化に取り組む一方、厳格な資産の自己査定に基づき適切な償却・引当を行っておりますが、今後、経済環境の悪化による企業破綻の増加、不動産の価格下落による担保価値の減少などにより、与信関連費用や不良債権額が増加する可能性があります。

(2) 市場価格を持つ運用資産に関するリスク

当行グループでは市場価格のある有価証券等により運用を行っておりますが、当該運用資産については、毎日の市場取引により刻々と時価が変動するため、市場金利の大幅な上昇、株式市況の大幅な下落、外国為替相場の変動などにより、その市場価値が予想を超えるような下落を引き起こし、保有債券・株式関係の損益及び評価損益や外貨建資産・負債に係わる損益が悪化する可能性があります。

(3) 繰延税金資産に関するリスク

当行グループでは、将来の課税所得の見積額を限度として、すでに支払った税金のうち将来回収が可能と判断した額に係る繰延税金資産を計上しております。しかし予想外の損失発生等による課税所得の低迷、制度変更等から、スケジュールリングに基づかない取崩しが発生する可能性があります。

(4) 自己資本に関するリスク

当行グループの平成16年3月期自己資本比率は11.41%であり、国内基準適用行の中で上位に位置しておりますが、今後、不良債権処理額の増加、有価証券関係損益の悪化、スケジュールリングに基づかない繰延税金資産の取崩しなどにより、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(5) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは経営理念である「地域密着と健全経営」のもと、地域の中核金融機関として、お客さまからの信頼を得ているものと自負しておりますが、今後、事実と異なる風説・風評の流布、システム等の障害による信頼の低下、外部格付機関による格付けの引下げ、本邦金融機関の信認低下に伴うリスクプレミアムの拡大などにより、資金調達・流動性に関するリスクが発生する可能性があります。

(6) 事業戦略に関するリスク

当行グループは、現在、新・第8次長期経営計画「Evolution 8」のもと、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指しておりますが、今後経済・企業業績の悪化など経営環境の変化や、異業種からの銀行業務参入による競争の激化などにより、戦略が想定した成果を生まない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来予想に関する記述は、有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は環境の変化等により異なる結果となることがあります。

(1) 財政状態

総預金、預り資産

総預金(預金及び譲渡性預金)の期末残高は、公金預金の減少(432億円)を主因に前年度比351億円減少し、2兆2,013億円となりました。

当行グループでは国債・投資信託の窓口販売を強化しており、期末残高(預り資産残高)は前年度比440億円増加し、1,002億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
総預金	2,236,508	2,201,330	35,178
金融機関	23,022	20,809	2,213
公金	199,429	156,222	43,207
法人	444,821	456,337	11,516
個人	1,568,080	1,567,461	619
その他	1,155	499	656

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預り資産	56,217	100,261	44,044
国債	45,979	81,158	35,179
投資信託	10,237	19,103	8,866

(注) 預り資産残高は、売買の取扱高等であり、貸借対照表には計上されておりません。

貸出金

貸出金の期末残高は、法人・地公体等向け貸出の減少を主因に前年度比359億円減少し、1兆4,206億円となりました。消費者ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年度比158億円増加し3,585億円となりました。

また中小企業等向け貸出は、資金需要が総じて低調に推移した結果、前年度比160億円減少し9,352億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	1,456,624	1,420,679	35,945
法人・地公体等貸出	1,096,852	1,050,755	46,097
中小企業等貸出	951,314	935,258	16,056
消費者ローン	342,671	358,560	15,889

有価証券

投資環境や市場動向を見極めながら、積極的な運用を図りました。当連結会計年度は、国債を中心に2,422億円(前年度比215億円増)の購入・引受を行い、償還は1,029億円(前年度比254億円減)となりました。また利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替えたことから、売却は586億円(前年度比518億円増)となりました。

その他有価証券の評価差額については、株式相場の上昇を主因に前年度比278億円改善し、475億円の評価益となりました。このうち、株式は336億円(前年度比334億円増)の評価益、債券は97億円(前年度比92億円減)の評価益、その他は42億円(前年度比35億円増)の評価益となりました。評価差額475億円から、繰延税金負債177億円を控除した残額297億円(前年度比179億円増)を、その他有価証券評価差額金に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券	715,742	820,954	105,212
国債	314,667	357,592	42,925
地方債	201,233	179,605	21,628
社債	117,481	126,043	8,562
株式	48,393	80,727	32,334
その他	33,965	76,984	43,019

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
その他有価証券評価差額	19,705	47,541	27,836
うち株式評価差額	131	33,605	33,474
うち債券評価差額	18,916	9,711	9,205
うちその他評価差額	657	4,224	3,567

繰延税金資産

今後5年間の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の「一時差異」等の解消見込みのスケジュールに基づき、回収可能と判断した繰延税金資産を計上しております。また、5年以内に回収が見込まれないと判断した部分について、評価性引当額を29億円(前年度比9億円増)計上しております。従いまして、貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、回収可能性に懸念は無いものと考えております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
繰延税金資産(一時差異)	30,577	28,402	2,175
繰延税金負債(一時差異)	1,500	1,568	68
= -	29,077	26,833	2,244
繰延税金資産(評価差額)	2,219	704	1,515
繰延税金負債(評価差額)	10,140	18,483	8,343
= -	7,921	17,778	9,857
評価性引当額	2,043	2,961	918
連結貸借対照表計上額 = + -	19,111	6,093	13,018

自己資本に占める繰延税金資産の割合(その他有価証券評価差額を除く)

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
自己資本額(貸借対照表)	百万円	121,230	144,686	23,456
	÷ %	23.98	18.54	5.44
Tier 額(注)	百万円	109,513	115,247	5,734
	÷ %	26.55	23.28	3.27

(注)Tier 額は、自己資本比率算定上の自己資本額のうち、基本的項目の金額であります。

不良債権残高

リスク管理債権(連結)及び金融再生法に基づく開示債権(当行単体)の状況、及びこれらの保全状況は以下のとおりであります。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

リスク管理債権(連結)

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
破綻先債権額	百万円	7,169	3,555	3,614
延滞債権額	百万円	76,937	68,198	8,739
3カ月以上延滞債権額	百万円	632	408	224
貸出条件緩和債権額	百万円	35,476	39,243	3,767
合計	百万円	120,215	111,406	8,809
貸出金等残高	百万円	1,458,252	1,422,437	35,815
リスク管理債権比率	÷ %	8.24	7.83	0.41
担保・保証等による保全額	百万円	99,223	88,450	10,773
保全率	÷ %	82.53	79.39	3.14
一般貸倒引当金残高	百万円	10,443	10,575	132
保全率 (+) ÷	%	91.22	88.88	2.34

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権残高は、以下のとおりとなります。

(当連結会計年度 連結)

	実施前 (百万円)(A)	実施後 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	3,555	1,629	1,926
延滞債権額	68,198	56,234	11,964
3カ月以上延滞債権額	408	375	33
貸出条件緩和債権額	39,243	39,178	65
合計	111,406	97,419	13,987

金融再生法開示債権(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	百万円	27,810	26,331	1,479
危険債権	百万円	56,255	44,884	11,371
要管理債権	百万円	36,001	39,447	3,446
小計	百万円	120,067	110,663	9,404
正常債権	百万円	1,374,720	1,345,387	29,333
合計	百万円	1,494,788	1,456,051	38,737
開示債権比率	÷ %	8.03	7.60	0.43
担保・保証等による保全額	百万円	107,011	96,022	10,989
保全率	÷ %	89.12	86.76	2.36

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(当事業年度 単体)

		実施前 (A)	実施後 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	百万円	26,331	13,239	13,092
危険債権	百万円	44,884	44,884	0
要管理債権	百万円	39,447	39,447	0
小計	百万円	110,663	97,571	13,092
正常債権	百万円	1,345,387	1,345,387	0
合計	百万円	1,456,051	1,442,959	13,092
開示債権比率	÷ %	7.60	6.76	0.84

引当金

一般貸倒引当金は、貸倒実績率の上昇等により1億円増加いたしました。

個別貸倒引当金は、債権売却などにより68億円を取崩したことを主因に21億円減少いたしました。

債権売却損失引当金は、対象債権の最終処理が終了したため全額取崩いたしました。

退職給付引当金は、厚生年金基金の代行部分返上等により28億円減少いたしました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金	10,443	10,575	132
個別貸倒引当金	30,005	27,806	2,199
債権売却損失引当金	106		106
退職給付引当金	11,563	8,760	2,803

自己資本比率(国内基準)

自己資本額が当期純利益の計上により53億円増加し、リスクアセットが貸出金の減少を主因に566億円減少したことから、自己資本比率は前年度比1.06ポイント増加し11.41%となりました。

またTier (基本的項目)比率も1.06ポイント増加し、10.79%となりました。

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
基本的項目 (Tier)	百万円	109,513	115,247	5,734
補完的項目	百万円	7,027	6,673	354
控除項目()	百万円	50	50	0
自己資本額	百万円	116,490	121,870	5,380
リスク・アセット	百万円	1,124,463	1,067,809	56,654
自己資本比率	÷ %	10.35	11.41	1.06
Tier 比率	÷ %	9.73	10.79	1.06

(2) 経営成績

資金利益

資金運用収益は、コールローン利息の減少等により前年度比2億円減少し379億円となりましたが、資金調達費用が、預金利息の減少等により前年度比5億円減少し25億円となったことから、資金利益は、前年度比2億円増加し354億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収益	38,201	37,974	227
貸出金利息	26,830	26,882	52
有価証券利息配当金	9,105	9,188	83
コールローン利息及び 買入手形利息	1,923	1,554	369
その他	341	348	7
資金調達費用	3,025	2,507	518
預金利息	892	649	243
コールマネー利息及び 売渡手形利息	165	278	113
その他	1,967	1,579	388
資金利益	35,176	35,466	290

役務取引等利益

国債、投資信託の窓口販売を強化し、手数料収入の増強に取り組んだことから、役務取引等利益は前年度比7億円増加し57億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等収益	6,560	7,297	737
受入為替手数料	2,772	2,867	95
その他の役務収益	3,787	4,429	642
役務取引等費用	1,546	1,566	20
支払為替手数料	566	559	7
その他の役務費用	979	1,007	28
役務取引等利益	5,013	5,730	717

その他業務利益

利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替える取引を行い、国債等債券売却損が前年度比10億円増加したことなどから、その他業務利益は前年度比10億円減少し 17億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
その他業務収益	4,683	4,565	118
その他業務費用	5,414	6,326	912
その他業務利益	731	1,760	1,029

国債等債券関係損益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
国債等債券売却益	0		0
国債等債券償還益	0	0	0
国債等債券売却損	336	1,361	1,025
国債等債券償還損			
国債等債券償却		12	12
国債等債券関係損益	335	1,372	1,037

その他経常利益

株式相場の上昇に伴い、株式関係損益が前年度比185億円改善したことや、個別貸倒引当金繰入額が前年度比8億円減少したことなどから、その他経常利益は前年度比182億円増加し 47億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
その他経常収益	750	2,112	1,362
その他経常費用	23,815	6,900	16,915
その他経常利益	23,065	4,787	18,278

株式関係損益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等売却益	120	1,550	1,430
株式等売却損	8		8
株式等償却	17,196	100	17,096
株式関係損益	17,084	1,449	18,533

不良債権処理額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個別貸倒引当金繰入額	6,051	5,221	830
貸出金償却	198	112	86
債権売却損	470	310	160
その他	70	0	70
小計	6,790	5,645	1,145
債権売却損失引当金取崩益		106	106
不良債権処理額	6,790	5,538	1,251

経費

徹底した削減努力が奏功し、前年度比13億円減少し257億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
人件費	16,601	15,807	794
物件費	9,318	8,823	495
税金	1,175	1,126	49
経費	27,096	25,757	1,338

特別損益

厚生年金基金の代行部分返上により特別利益を37億円計上したことから、特別損益は前年度比43億円増加し42億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
特別利益	53	4,456	4,403
厚生年金基金代行部分返上益		3,760	3,760
動産不動産処分益		394	394
償却債権取立益	15	195	180
債権売却損失引当金取崩益		106	106
その他	38		38
特別損失	80	167	87
動産不動産処分損	80	167	87
その他			
特別損益	26	4,288	4,314

法人税等調整額

繰延税金資産(一時差異)が21億円減少し、評価性引当額が9億円増加したことなどから、当連結会計年度の法人税等調整額は 31億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
繰延税金資産(一時差異)	30,577	28,402	2,175
繰延税金負債(一時差異)	1,500	1,568	68
= -	29,077	26,833	2,244
評価性引当額	2,043	2,961	918
-	27,033	23,872	3,160

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業においては、営業基盤拡充のため、店舗外現金自動設備を山梨県内4か所に新設するなど、期中8億6百万円の不動産投資を行いました。また、事務処理の合理化・効率化を目的とした事務機器の新設・更新など、期中6億4百万円の動産投資を行い、合計で14億11百万円の設備投資を行いました。

リース業においては、5億19百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、2百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成16年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 他25店	山梨県 甲府市	店舗	24,535 (2,490)	3,605	2,712	513	6,831	679
		吉田支店 他56店	山梨県 甲府市 以外	店舗	72,400 ()	6,408	3,427	913	10,749	767
		東京支店 他12店	東京都	店舗	7,097 (2,433)	915	344	192	1,452	190
		電算 センター	山梨県 甲府市	電算 センター	3,122 ()	87	746	99	933	67
		研修 センター	山梨県 甲府市	研修 センター	2,349 ()	1,450	1,191	59	2,701	2
		ローン センター	山梨県 甲府市	ローン センター	920 ()	124	562	66	752	20
		甲府寮 他67ヶ所	山梨県 甲府市他	社宅・寮	16,495 ()	1,019	1,270	12	2,302	3
		その他	山梨県 中巨摩郡 玉穂町他	その他	19,416 (2,056)	377	377	181	936	1
国内連結 子会社	山梨中央 保証株式 会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	()			0	0	10
	山梨中銀 ビジネス サービス 株式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	()					54

リース業

平成16年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 リース株 式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	()			717	717	17

その他の事業

平成16年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 ディー シー カード 株式 会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	()		0	0	0	15
	山梨中銀 経営 コン サル ティ ング 株式 会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	()			0	0	9

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め462百万円であります。

2 動産は、事務機械 1,651百万円、その他 1,108百万円であります。

3 当行の海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備133か所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、営業基盤の強化とともに、合理化・効率化の進展を目的として計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	その他	山梨県 甲府市他	改修等	銀行業	店舗等	784	412	自己資金		
	その他	山梨県 甲府市他	新設等	銀行業	事務機械	937		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 店舗等及び事務機械の主なものは、平成17年3月までに設置予定であります。

(2) 売却、除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	189,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	189,915,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年12月1日 (注)1	45,415	191,915	7,000,000	15,400,000	6,881,648	8,287,374
平成11年4月1日～ 12年3月31日(注)2	2,000	189,915		15,400,000		8,287,374

(注) 1 有償 株主割当(1:0.16) 23,299,329株 発行価格 590円 資本組入額 295円
 失権株等公募 140,671株 発行価格 960円 資本組入額 730円
 無償 株主割当(1:0.15) 21,975,000株
 資本準備金よりの資本組入額
 無償交付分 23,750,000円 資本金の端数調整 258,115円

2 利益による株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	78	25	491	46	1	7,051	7,691	
所有株式数(単元)	0	89,516	855	30,657	3,283	1	63,165	187,476	2,439,000
所有株式数の割合(%)	0.00	47.75	0.46	16.35	1.75	0.00	33.69	100.00	

(注) 1 自己株式5,102,910株は、「個人その他」に5,102単元、「単元未満株式の状況」に910株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,743	5.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	6,378	3.35
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	6,047	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,660	2.98
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,600	2.42
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,471	2.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,328	2.27
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	3,879	2.04
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	3,217	1.69
計		58,287	30.69

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,743千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,660千株

2 当行は、平成16年3月31日現在、自己株式を5,102千株(2.68%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,374,000	182,374	
単元未満株式	普通株式 2,439,000		
発行済株式総数	189,915,000		
総株主の議決権		182,374	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式910株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が、4個含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	5,102,000		5,102,000	2.68
計		5,102,000		5,102,000	2.68

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	1,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1 経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案し、前決議期間においては自己株式の取得を行わなかったため、未行使割合が100%となっております。

2 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.05%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,864,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、「当銀行は、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同様 1株当たり年5円（うち中間配当金2円50銭）の普通配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、店舗設備の充実や機械化投資のほか、顧客サービスの向上や経営基盤の強化に向けて有効に活用いたします。

(注) 第101期中間配当についての取締役会決議は、平成15年11月27日に行いました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	517	403	435	462	528
最低(円)	375	331	339	380	417

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	495	490	526	509	467	528
最低(円)	431	442	460	451	433	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	よしざわ 信一	昭和8年1月20日生	昭和30年4月 当行入行 昭和62年6月 取締役人事部長 平成元年2月 取締役総合企画部長 平成元年6月 常務取締役総合企画部長 平成3年6月 常務取締役営業本部長 平成5年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役頭取 平成13年6月 取締役会長(現職)	52
取締役頭取	代表取締役	小野 堅太郎	昭和15年6月27日生	昭和39年4月 当行入行 平成3年7月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成4年5月 東支店長 平成7年6月 取締役本店営業部長 平成9年6月 常務取締役東京支店長 平成11年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役頭取(現職)	47
専務取締役		石川 東洋	昭和17年12月25日生	昭和41年4月 当行入行 平成元年6月 東京事務所長 平成5年7月 蕨崎支店長 平成7年6月 柳町支店長 平成9年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成11年6月 常務取締役審査部長 平成13年6月 常務取締役総合企画部長 平成13年9月 常務取締役経営企画部長 平成15年6月 専務取締役(現職)	44
常務取締役	融資審査部長	向山 正彦	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 当行入行 平成7年6月 蕨崎支店長 平成9年6月 取締役吉田支店長 平成11年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成12年9月 取締役営業本部 営業統括部長兼国際部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長 平成15年6月 常務取締役融資審査部長 (現職)	34
常務取締役	本店営業部長	古屋 真彦	昭和17年2月2日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年1月 湯村支店長 平成3年7月 営業本部 営業企画部副部長 平成5年6月 営業本部営業企画部長 平成7年7月 日下部支店長 平成9年6月 取締役営業本部公務部長 平成11年6月 取締役東京支店長 平成15年6月 常務取締役営業本部長 平成16年4月 常務取締役本店営業部長 (現職)	56
常務取締役	経営企画部長	芦澤 敏久	昭和18年3月25日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年1月 青沼支店長 平成4年7月 富士支店長 平成7年7月 南支店長 平成11年6月 取締役吉田支店長 平成15年6月 常務取締役経営企画部長 (現職)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	今村 靖彦	昭和20年5月21日生	昭和43年4月 当行入行 平成5年7月 営業本部営業企画部 副部長兼支店グループ 主任調査役 平成5年12月 国母支店長 平成10年6月 市川支店長 平成13年6月 取締役人事部長 平成15年6月 取締役監査部長 平成16年4月 常務取締役営業本部長 (現職)	34
取締役		細田 明男	昭和8年11月15日生	昭和56年6月 株式会社山梨放送取締役 昭和56年6月 当行監査役 昭和62年6月 当行取締役(現職)	705
取締役	事務統括部長	菊嶋 隆俊	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 当行入行 平成5年1月 千塚支店長 平成7年6月 東支店長 平成9年6月 小笠原支店長 平成11年6月 営業本部公務部長 平成13年6月 取締役事務管理部長 平成13年9月 取締役事務統括部長 (現職)	23
取締役	営業本部西東京 推進部長兼 八王子支店長	土橋 康二	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 当行入行 平成3年6月 中央市場支店長 平成5年3月 人事部人事課長 平成8年10月 甲府駅前支店長 平成11年6月 南支店長 平成13年6月 取締役葦崎支店長 平成15年6月 取締役営業本部西東京 推進部長兼八王子支店長 (現職)	19
取締役	金融市場部長	石川 俊男	昭和22年3月9日生	昭和45年4月 当行入行 平成4年7月 青沼支店長 平成6年4月 八王子支店長 平成8年7月 都留支店長 平成11年7月 北支店長 平成13年6月 取締役総務部長 平成15年6月 取締役金融市場部長 (現職)	23
取締役	東京支店長	赤岡 猛	昭和22年11月20日生	昭和46年4月 当行入行 平成5年8月 和戸支店長 平成7年6月 総合企画部企画課長 平成9年10月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成11年11月 石和支店長 平成15年6月 取締役東京支店長(現職)	21
取締役	人事部長	進藤 中	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 当行入行 平成6年4月 営業本部法人部 審査グループ主任審査役 平成6年9月 後屋支店長 平成8年7月 八王子支店長 平成10年1月 本店営業部副部長兼融資 課長兼外国為替課長 平成11年11月 営業本部情報調査部長 平成13年6月 日下部支店長 平成15年6月 取締役人事部長(現職)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	吉田支店長	倉田明保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 当行入行 平成5年6月 村山支店長 平成7年9月 東京支店副支店長 平成10年1月 八王子支店長 平成12年6月 検査部長 平成13年9月 経営監査部長 平成15年6月 取締役吉田支店長(現職)	12
取締役	監査部長	深澤嘉彦	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 当行入行 平成6年8月 南部支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年2月 柳町支店長 平成15年6月 取締役本店営業部長 平成16年4月 取締役監査部長(現職)	16
常勤監査役		生原忠明	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 当行入行 昭和61年8月 竜王支店長 平成元年6月 本店営業部副部長 兼融資第一課長 平成5年6月 検査部長 平成7年6月 常勤監査役(現職)	110
常勤監査役		佐野武彦	昭和17年7月29日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年4月 人事部副部長兼人事課長 平成5年3月 市川支店長 平成7年6月 新宿支店長 平成10年6月 常勤監査役(現職)	31
監査役		武田與光	昭和16年6月28日生	平成10年3月 武田食品株式会社 代表取締役社長(現職) 平成13年6月 当行監査役(現職) 平成16年3月 株式会社テンヨ武田 代表取締役会長(現職)	21
監査役		高野総一	昭和31年7月22日生	平成7年5月 株式会社吉字屋本店 代表取締役社長(現職) 平成7年5月 甲陽塩業株式会社 代表取締役社長(現職) 平成13年5月 ネットヨタ山梨 株式会社 代表取締役社長(現職) 平成16年6月 当行監査役(現職)	5
計					1,308

(注) 1 取締役 細田明男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 武田與光、高野総一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努める」ことを経営理念とし、透明で効率性の高い企業経営を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しており、体制の整備に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当行の取締役会は取締役15名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

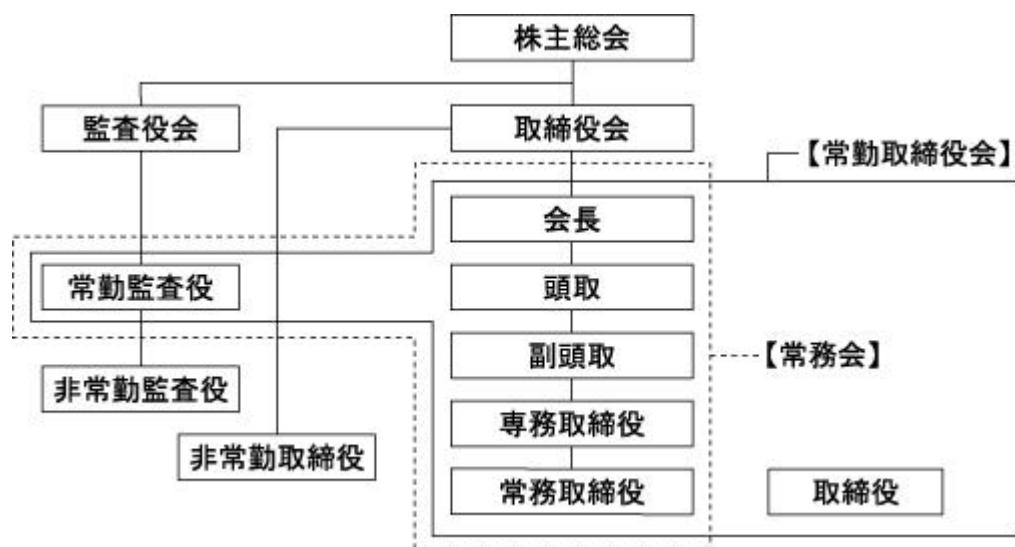
当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名により構成し、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。こうした監査役会機能を補佐するため、専従スタッフ2名を配置しております。

業務執行においては、頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当行の業務を統括しております。なお、頭取の諮問機関として、常勤取締役と常勤監査役が出席する常勤取締役会、代表取締役会長、代表取締役頭取をはじめ常務取締役以上の取締役と常勤監査役が出席する常務会を設置し、業務執行に関する全般的な重要事項を審議するとともに、全行的な諸問題について意見交換と情報共有を行っております。

これらの他、顧問弁護士からは法務面でのアドバイスを、会計監査人である監査法人トーマツからは、商法及び証券取引法に基づく監査のほか、財務・会計面でのアドバイスを、適宜受けております。

また、山梨中央銀行グループとしての総合的な金融機能を強化するため、グループ5社と定期的に情報交換を行い、経営方針・業務企画などについての意思疎通を図っております。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

当行では、業務運営の適切性等をチェックする内部統制システムとして、それぞれの所管部による部内検査に加え、監査部内に内部監査グループを設置し、本部各部の内部管理態勢の有効性・適切性の検証を行い、その結果を頭取に報告する態勢により、牽制機能を確保しております。また、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それぞれ法令遵守やリスク管理の立場から、業務運営の適切性等をチェックし、重要事項については取締役会へ報告する態勢をとることで、内部統制システムの整備を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

金融機関の抱えるリスクは、信用リスク、市場リスク（金利リスク、為替リスクを含む）、流動性リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、災害・風評等のリスク）に大別されます。これからの銀行経営は、こうしたあらゆるリスクを統合して管理することが必要です。信用リスク、市場リスクに関しては、リスクを引き受けることが収益の源泉になるため、計量化による統合的な管理により、許容できる一定のリスク量のもとで、適切にリスクをコントロールしながら収益を極大化させることが求められています。一方、事務リスクや風評リスクなどのオペレーショナル・リスクに関しては、リスク発生時の対応態勢の整備や未然防止策の徹底等により、リスクの極小化を図ることが重要です。

当行では、信用リスク、市場リスクの計量化を進めると同時に、「統合的収益管理システム」を平成16年4月から本格稼働させております。今後、それぞれのリスク計量化モデルの精緻化や収益管理システムの高度化を図り、能動的なリスク・マネジメントの本格実施に繋げていかなければならないと考えております。

また、コンプライアンスをはじめとする事務リスクや風評リスク等のオペレーショナル・リスクについても、リスクの極小化により、お客様からの信頼を高める努力を続けております。具体的には、事件・事故等の発生防止策を講ずることはもちろん、リスク管理委員会、コンプライアンス委

員会、事故防止対策委員会等がそれぞれ役割分担を明確化することで、事件・事故等が発生した場合の対応態勢の整備を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	266百万円
（うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬	97百万円）
監査役の年間報酬総額	32百万円

(4) 監査報酬の内容

商法及び証券取引法に基づく監査証明に係る報酬	24百万円(消費税等含む)
上記以外の報酬	- 百万円

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

- 3 前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		67,172	2.77	67,764	2.79
コールローン及び買入手形		116,373	4.80	59,298	2.44
買入金銭債権		18,105	0.75	20,511	0.85
商品有価証券		328	0.01	596	0.02
有価証券	6	715,742	29.53	820,954	33.82
貸出金	1,2, 3,4,5, 7	1,456,624	60.09	1,420,679	58.52
外国為替	5	321	0.01	275	0.01
その他資産	6,8	17,801	0.74	18,573	0.77
動産不動産	6,9	28,533	1.18	28,916	1.19
繰延税金資産		19,111	0.79	6,093	0.25
支払承諾見返		24,293	1.00	22,408	0.92
貸倒引当金		40,448	1.67	38,382	1.58
資産の部合計		2,423,958	100.00	2,427,690	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	6	2,143,916	88.45	2,121,727	87.40
譲渡性預金		92,592	3.82	79,603	3.28
コールマネー及び売渡手形		11,741	0.48	31,364	1.29
借入金	6	1,501	0.06	1,623	0.07
外国為替		87	0.00	160	0.01
その他負債		16,395	0.68	16,580	0.68
退職給付引当金		11,563	0.48	8,760	0.36
債権売却損失引当金		106	0.01		
支払承諾		24,293	1.00	22,408	0.92
負債の部合計		2,302,197	94.98	2,282,229	94.01
(少数株主持分)					
少数株主持分		531	0.02	774	0.03
(資本の部)					
資本金	10	15,400	0.64	15,400	0.64
資本剰余金		8,287	0.34	8,287	0.34
利益剰余金		87,875	3.62	93,419	3.85
その他有価証券評価差額金		11,782	0.49	29,713	1.22
自己株式	11	2,116	0.09	2,134	0.09
資本の部合計		121,230	5.00	144,686	5.96
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,423,958	100.00	2,427,690	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		50,195	100.00	51,949	100.00
資金運用収益		38,201		37,974	
貸出金利息		26,830		26,882	
有価証券利息配当金		9,105		9,188	
コールローン利息及び 買入手形利息		1,923		1,554	
預け金利息		33		16	
その他の受入利息		308		332	
役務取引等収益		6,560		7,297	
その他業務収益		4,683		4,565	
その他経常収益		750		2,112	
経常費用		60,898	121.32	43,058	82.88
資金調達費用		3,025		2,507	
預金利息		892		649	
譲渡性預金利息		28		35	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		165		278	
借入金利息		17		19	
その他の支払利息		1,920		1,524	
役務取引等費用		1,546		1,566	
その他業務費用		5,414		6,326	
営業経費		27,096		25,757	
その他経常費用		23,815		6,900	
貸倒引当金繰入額		5,406		5,353	
その他の経常費用	1	18,409		1,546	
経常利益 (は経常損失)		10,702	21.32	8,891	17.12
特別利益		53	0.10	4,456	8.57
厚生年金基金代行部分返上益				3,760	
動産不動産処分益				394	
償却債権取立益		15		195	
債権売却損失引当金取崩益				106	
その他の特別利益	2	38			
特別損失		80	0.16	167	0.32
動産不動産処分損		80		167	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		10,729	21.38	13,179	25.37
法人税、住民税及び事業税		1,607	3.20	3,320	6.39
法人税等調整額		3,504	6.98	3,160	6.09
少数株主利益 (は少数株主損失)		50	0.10	230	0.44
当期純利益 (は当期純損失)		8,782	17.50	6,467	12.45

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		8,287	8,287
資本剰余金増加高			0
自己株式処分差益			0
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		8,287	8,287
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		97,841	87,875
利益剰余金増加高			6,467
当期純利益			6,467
利益剰余金減少高		9,965	924
当期純損失		8,782	
配当金		1,133	924
役員賞与		49	
利益剰余金期末残高		87,875	93,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		10,729	13,179
減価償却費		5,565	5,386
連結調整勘定償却額			32
貸倒引当金の増減()額		1,039	2,066
債権売却損失引当金の増減()額		270	106
退職給付引当金の増減()額		622	2,802
資金運用収益		38,201	37,974
資金調達費用		3,025	2,507
有価証券関係損益()		17,416	77
為替差損益()		517	1,301
動産不動産処分損益()		80	226
貸出金の純増()減		53,731	35,945
預金の純増減()		26,216	22,189
譲渡性預金の純増減()		30,867	12,988
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()		304	122
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		36,842	37
コールローン等の純増()減		44,506	57,075
コールマネー等の純増減()		4,187	19,623
外国為替(資産)の純増()減		124	45
外国為替(負債)の純増減()		10	72
資金運用による収入		39,572	39,851
資金調達による支出		3,279	2,957
その他		19,545	8,510
小計		121,902	85,216
法人税等の支払額		3,148	1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		118,753	83,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		220,681	242,217
有価証券の売却による収入		6,792	58,627
有価証券の償還による収入		128,422	102,948
動産不動産の取得による支出		1,746	2,093
動産不動産の売却による収入		96	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,115	82,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		1,133	924
少数株主への配当金支払額		2	2
自己株式の取得による支出		2,106	21
自己株式の売却による収入			2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,242	944
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	19
現金及び現金同等物の増加額		28,442	630
現金及び現金同等物の期首残高		37,091	65,534
現金及び現金同等物の期末残高		65,534	66,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 5社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>動産不動産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 2年～20年</p> <p>また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産</p> <p>同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。</p>	
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴い、特別利益を3,760百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、経過措置期間終了に伴い、当連結会計年度からは同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は、それぞれ88百万円減少しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
	(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 (追加情報) 前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は7,169百万円、延滞債権額は76,937百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は632百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,476百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,215百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,715百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,555百万円、延滞債権額は68,198百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は408百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,243百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は111,406百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,899百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,105百万円及びその他資産(現金)33百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,101百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は383,005百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが379,505百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	575百万円	担保資産に対応する債務		預金	960百万円	借入金	335百万円	<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,128百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,124百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は370,196百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが364,902百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。</p>	有価証券	569百万円	担保資産に対応する債務		預金	792百万円	借入金	335百万円
有価証券	575百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	960百万円																
借入金	335百万円																
有価証券	569百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	792百万円																
借入金	335百万円																
9 動産不動産の減価償却累計額 28,326百万円	9 動産不動産の減価償却累計額 28,759百万円																
10 当行の発行済株式総数	10 当行の発行済株式総数																
普通株式 189,915千株	普通株式 189,915千株																
11 連結会社が保有する当行の株式の数	11 連結会社が保有する当行の株式の数																
普通株式 5,064千株	普通株式 5,102千株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 その他の経常費用には、株式等償却17,196百万円を含んでおります。	
2 その他の特別利益は、収用に伴う移転補償金38百万円あります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金預け金勘定 67,172百万円	現金預け金勘定 67,764百万円
定期預け金等 1,638百万円	定期預け金等 1,600百万円
現金及び現金同等物 65,534百万円	現金及び現金同等物 66,164百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 11,056百万円	動産 11,097百万円
その他 1,895百万円	その他 2,041百万円
合計 12,952百万円	合計 13,138百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 5,524百万円	動産 5,654百万円
その他 896百万円	その他 941百万円
合計 6,421百万円	合計 6,595百万円
年度末残高	年度末残高
動産 5,532百万円	動産 5,442百万円
その他 999百万円	その他 1,100百万円
合計 6,531百万円	合計 6,542百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 2,120百万円	1年内 2,142百万円
1年超 4,691百万円	1年超 4,667百万円
合計 6,811百万円	合計 6,810百万円
・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,687百万円	受取リース料 2,671百万円
減価償却費 2,329百万円	減価償却費 2,317百万円
受取利息相当額 354百万円	受取利息相当額 352百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	328	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	4,997	4,999	1	1	
合計	4,997	4,999	1	1	

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,446	47,578	131	4,193	4,061
債券	611,603	630,520	18,916	20,302	1,386
国債	309,224	314,667	5,442	6,813	1,371
地方債	190,321	201,233	10,911	10,912	0
社債	112,057	114,619	2,562	2,576	14
その他	35,312	35,969	657	730	73
合計	694,362	714,068	19,705	25,226	5,520

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、17,130百万円(全額が株式)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,131	120	344

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	2,439
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	815
非上場事業債券	422

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	101,937	280,787	152,028	98,629
国債	51,795	98,637	65,604	98,629
地方債	31,287	100,161	69,784	
社債	18,854	81,989	16,638	
その他	7,002	6,254	4,813	4,226
合計	108,940	287,042	156,841	102,855

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	596	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,387	79,992	33,605	33,774	169
債券	649,437	659,148	9,711	11,189	1,478
国債	354,656	357,592	2,936	3,552	616
地方債	174,280	179,605	5,324	6,101	776
社債	120,500	121,950	1,449	1,535	85
その他	72,759	76,984	4,224	4,328	104
合計	768,584	816,125	47,541	49,293	1,752

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	55,698	1,550	1,361

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	3,719
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	735
非上場事業債券	373

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	69,296	325,613	168,351	99,980
国債	3,654	149,806	104,151	99,980
地方債	26,765	101,526	51,313	
社債	38,877	74,280	12,886	
その他	5,033	8,457	29,315	1,750
合計	74,329	334,071	197,666	101,730

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,705
その他有価証券	19,705
()繰延税金負債	7,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,783
()少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	11,782

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	47,541
その他有価証券	47,541
()繰延税金負債	17,778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,762
()少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	29,713

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。

(3) 取引の利用目的

当行は、金利や為替等の変動リスクを回避することを主たる目的でデリバティブ取引を利用していますが、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成15年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、為替予約取引で1,519百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建				
	合計				

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建				
	合計				

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
- 2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	104,579	313	313

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	買建	
店頭	為替予約	
	売建	396
	買建	484
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	その他	
買建		

- (3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

- (4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

- (5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利スワップ取引、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。

(3) 取引の利用目的

当行は、金利や為替等の変動リスクを回避することを主たる目的でデリバティブ取引を利用していますが、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成16年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、為替予約取引で921百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルール of 厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計				

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	249		1	1
	買建	410		2	2
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されていたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	32,587	20,072
年金資産	(B)	<u>13,287</u>	<u>9,584</u>
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	19,300	10,487
未認識数理計算上の差異	(D)	8,318	1,727
未認識過去勤務債務	(E)	<u>581</u>	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	11,563	8,760
退職給付引当金		11,563	8,760

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	(A)	1,018	998
利息費用	(B)	896	763
期待運用収益	(C)	369	257
過去勤務債務の費用処理額	(D)	64	53
数理計算上の差異の費用処理額	(E)	<u>389</u>	<u>819</u>
退職給付費用	(F) = (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	<u>1,870</u>	<u>2,268</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	(G)	<u>-</u>	<u>3,760</u>
計	(H) = (F) + (G)	1,870	1,491

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,703百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">7,331百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">32,796百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,752百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,640百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19,111百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.6%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.60%から40.20%となりました。この結果、「繰延税金資産」は361百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は637百万円増加し、また、「その他有価証券評価差額金」は275百万円増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,703百万円	有価証券償却	7,331百万円	退職給付引当金	6,152百万円	その他有価証券評価差額金	2,219百万円	減価償却費	879百万円	その他	1,509百万円	繰延税金資産小計	32,796百万円	評価性引当額	2,043百万円	繰延税金資産合計	30,752百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,140百万円	その他	1,500百万円	繰延税金負債合計	11,640百万円	繰延税金資産の純額	19,111百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		評価性引当額	18.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,615百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">6,045百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">29,106百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,145百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,483百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">20,051百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,093百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,615百万円	有価証券償却	6,045百万円	退職給付引当金	5,212百万円	減価償却費	798百万円	その他有価証券評価差額金	704百万円	その他	1,729百万円	繰延税金資産小計	29,106百万円	評価性引当額	2,961百万円	繰延税金資産合計	26,145百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,483百万円	その他	1,568百万円	繰延税金負債合計	20,051百万円	繰延税金資産の純額	6,093百万円	法定実効税率	41.5%	(調整)		評価性引当額	7.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	14,703百万円																																																																																										
有価証券償却	7,331百万円																																																																																										
退職給付引当金	6,152百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,219百万円																																																																																										
減価償却費	879百万円																																																																																										
その他	1,509百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	32,796百万円																																																																																										
評価性引当額	2,043百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	30,752百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	10,140百万円																																																																																										
その他	1,500百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	11,640百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	19,111百万円																																																																																										
法定実効税率	41.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額	18.2%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	14,615百万円																																																																																										
有価証券償却	6,045百万円																																																																																										
退職給付引当金	5,212百万円																																																																																										
減価償却費	798百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	704百万円																																																																																										
その他	1,729百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	29,106百万円																																																																																										
評価性引当額	2,961百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	26,145百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	18,483百万円																																																																																										
その他	1,568百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	20,051百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	6,093百万円																																																																																										
法定実効税率	41.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額	7.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																										
その他	1.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	45,030	4,452	712	50,195		50,195
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	1,275	292	1,884	(1,884)	
計	45,346	5,727	1,005	52,079	(1,884)	50,195
経常費用	56,122	5,747	912	62,782	(1,884)	60,898
経常利益 (は経常損失)	10,775	20	92	10,702		10,702
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,422,628	13,881	11,860	2,448,370	(24,411)	2,423,958
減価償却費	1,495	4,069	0	5,565		5,565
資本的支出	1,249	3,872	0	5,121		5,121

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	46,755	4,418	775	51,949		51,949
(2) セグメント間の内部 経常収益	288	1,314	383	1,985	(1,985)	
計	47,043	5,733	1,158	53,935	(1,985)	51,949
経常費用	38,501	5,439	1,056	44,997	(1,939)	43,058
経常利益	8,541	293	102	8,937	(46)	8,891
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,425,905	14,165	11,564	2,451,635	(23,945)	2,427,690
減価償却費	1,359	4,025	2	5,386		5,386
資本的支出	1,504	3,687	2	5,194		5,194

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益(又は営業損失)に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益(又は経常損失)を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

3 減価償却費及び資本的支出には、「その他資産」に含まれているリース資産を含めております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	655.82	782.69
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	46.64	34.80

(注) 1 前連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針を適用して算定した、平成13年連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		平成13年連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	692.06
1株当たり当期純利益	円	18.38

2 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	8,782	6,467
普通株主に帰属しない金額	百万円		35
うち利益処分による役員賞与金	百万円		35
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	8,782	6,432
普通株式の期中平均株式数	千株	188,295	184,830

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,501	1,623	1.17	
再割引手形				
借入金	1,501	1,623	1.17	平成16年4月～ 平成23年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	671	259	379	197	15

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については、連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーについては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも、残高はありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		67,151	2.77	67,737	2.79
現金		32,373		33,476	
預け金		34,777		34,261	
コールローン		116,373	4.81	59,298	2.45
買入金銭債権		16,477	0.68	18,753	0.77
商品有価証券		328	0.01	596	0.03
商品国債		328		596	
有価証券	1,8	715,020	29.52	820,422	33.82
国債		314,667		357,592	
地方債		201,233		179,605	
社債		117,059		125,670	
株式		48,094		80,569	
その他の証券		33,965		76,984	
貸出金	2,3, 4,5,7, 9	1,469,318	60.66	1,432,582	59.06
割引手形	6	28,710		23,864	
手形貸付		145,043		118,278	
証書貸付		1,010,916		1,051,939	
当座貸越		284,648		238,499	
外国為替		321	0.01	275	0.01
外国他店預け		301		218	
買入外国為替	6	5		34	
取立外国為替		14		22	
その他資産	8	4,929	0.20	6,413	0.26
未決済為替貸		54		69	
未収収益		2,285		2,428	
金融派生商品				579	
繰延ヘッジ損失	10			2	
その他の資産		2,589		3,333	
動産不動産	11, 12	28,103	1.16	28,025	1.16
土地建物動産		26,728		26,660	
建設仮払金		416		412	
保証金権利金		957		953	
繰延税金資産		18,270	0.76	5,318	0.22
支払承諾見返		24,293	1.00	22,408	0.92
貸倒引当金		38,167	1.58	36,238	1.49
資産の部合計		2,422,420	100.00	2,425,595	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	2,147,074	88.63	2,125,177	87.62
当座預金		61,065		65,607	
普通預金		846,275		905,621	
貯蓄預金		31,637		30,598	
通知預金		6,392		4,555	
定期預金		1,130,898		1,055,323	
定期積金		29,780		25,585	
その他の預金		41,023		37,885	
譲渡性預金		93,992	3.88	81,003	3.34
コールマネー		11,741	0.49	31,364	1.29
外国為替		87	0.00	160	0.01
売渡外国為替		68		94	
未払外国為替		18		66	
その他負債		12,293	0.51	12,102	0.50
未決済為替借		285		299	
未払法人税等		663		2,368	
未払費用		2,479		1,859	
前受収益		1,106		1,068	
給付補てん備金		17		8	
金融派生商品				20	
その他の負債		7,741		6,476	
退職給付引当金		11,563	0.48	8,760	0.36
債権売却損失引当金		106	0.00		
支払承諾		24,293	1.00	22,408	0.92
負債の部合計		2,301,151	94.99	2,280,976	94.04
(資本の部)					
資本金	13	15,400	0.64	15,400	0.64
資本剰余金		8,287	0.34	8,287	0.34
資本準備金		8,287		8,287	
その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益				0	
利益剰余金		87,914	3.63	93,361	3.85
利益準備金		9,405		9,405	
任意積立金		85,701		76,901	
別途積立金		85,701		76,901	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		7,191		7,055	
その他有価証券評価差額金	14	11,783	0.49	29,703	1.22
自己株式	15	2,116	0.09	2,134	0.09
資本の部合計		121,269	5.01	144,618	5.96
負債及び資本の部合計		2,422,420	100.00	2,425,595	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		44,870	100.00	46,500	100.00
資金運用収益		38,273		37,997	
貸出金利息		26,916		26,919	
有価証券利息配当金		9,091		9,174	
コールローン利息		1,923		1,554	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		33		16	
その他の受入利息		308		332	
役務取引等収益		5,602		6,262	
受入為替手数料		2,781		2,875	
その他の役務収益		2,821		3,386	
その他業務収益		238		211	
外国為替売買益		176		186	
商品有価証券売買益		60		23	
国債等債券償還益		0		0	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		756		2,029	
株式等売却益		120		1,545	
その他の経常収益		635		483	
経常費用		55,469	123.62	38,159	82.06
資金調達費用		3,006		2,488	
預金利息		891		649	
譲渡性預金利息		29		35	
コールマネー利息		165		278	
金利スワップ支払利息		8			
その他の支払利息		1,912		1,524	
役務取引等費用		1,948		1,968	
支払為替手数料		566		559	
その他の役務費用		1,381		1,408	
その他業務費用		336		1,361	
国債等債券売却損		336		1,361	
営業経費		27,417		26,058	
その他経常費用		22,761		6,282	
貸倒引当金繰入額		4,476		4,916	
貸出金償却		119		12	
株式等売却損		8			
株式等償却		17,155		62	
その他の経常費用		1,000		1,291	
経常利益 (は経常損失)		10,598	23.62	8,341	17.94

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	1	39	0.08	4,449	9.57
厚生年金基金代行部分返上益				3,760	
動産不動産処分益				394	
債権売却損失引当金取崩益				106	
償却債権取立益		1		188	
その他の特別利益		38			
特別損失		80	0.17	167	0.36
動産不動産処分損		80		167	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		10,639	23.71	12,623	27.15
法人税、住民税及び事業税		1,534	3.42	3,149	6.78
法人税等調整額		3,413	7.61	3,101	6.67
当期純利益 (は当期純損失)		8,760	19.52	6,371	13.70
前期繰越利益		2,038		1,146	
中間配当額	468		462		
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	7,191		7,055		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		7,191	7,055
任意積立金取崩額		8,800	
別途積立金取崩額		8,800	
計		1,608	7,055
利益処分額		462	4,998
配当金		(1株につき2円50銭) 462	(1株につき2円50銭) 462
役員賞与金			35
(うち監査役賞与金)		()	(5)
任意積立金			4,501
固定資産圧縮積立金			101
別途積立金			4,400
次期繰越利益		1,146	2,056

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 動産不動産の減価償却の方法	動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年	同 左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、経過措置期間終了に伴い、当事業年度からは同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要に

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>つきましては、「8 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は3百万円減少、「未払費用」は109百万円減少、「その他の資産」は667百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は579百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は2百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は20百万円増加、「その他の負債」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 (追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 2月 1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴い、特別利益を3,760百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。</p>
	<p>(3) 債権売却損失引当金</p> <p>(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 債権売却損失引当金</p> <p>同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。</p> <p>繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,980百万円、延滞債権額は75,957百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は592百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,409百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,940百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,715百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、97,878百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,257百万円、延滞債権額は67,137百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は361百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,086百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,842百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,899百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、41,914百万円であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務 預金</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,105百万円及びその他資産(現金)33百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は315,339百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが311,839百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 28,237百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 1,091百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 会社が発行する株式の総数 普通株式 398,000千株</p> <p>なお、定款での定めは次のとおりであります。 「当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」</p> <p>発行済株式総数 普通株式 189,915千株</p> <p>14 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は11,783百万円あります。</p> <p>15 会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,064千株</p> <p>16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 32百万円</p>	有価証券	240百万円	担保資産に対応する債務 預金	960百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務 預金</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,128百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は297,716百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが292,422百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 28,583百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 1,091百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 会社が発行する株式の総数 普通株式 398,000千株</p> <p>なお、定款での定めは次のとおりであります。 「当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」</p> <p>発行済株式総数 普通株式 189,915千株</p> <p>14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は29,703百万円あります。</p> <p>15 会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,102千株</p> <p>16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 29百万円</p>	有価証券	234百万円	担保資産に対応する債務 預金	792百万円
有価証券	240百万円								
担保資産に対応する債務 預金	960百万円								
有価証券	234百万円								
担保資産に対応する債務 預金	792百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 その他の特別利益は、収用に伴う移転補償金38百万円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 5,290百万円</p> <p>その他 85百万円</p> <p>合計 5,375百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 2,747百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <p>合計 2,759百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>動産 2,542百万円</p> <p>その他 73百万円</p> <p>合計 2,616百万円</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,041百万円</p> <p>1年超 1,697百万円</p> <p>合計 2,739百万円</p> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,207百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,052百万円</p> <p>支払利息相当額 172百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>動産 5,232百万円</p> <p>その他 85百万円</p> <p>合計 5,317百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>動産 3,190百万円</p> <p>その他 28百万円</p> <p>合計 3,219百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>動産 2,042百万円</p> <p>その他 56百万円</p> <p>合計 2,098百万円</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,018百万円</p> <p>1年超 1,185百万円</p> <p>合計 2,204百万円</p> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,192百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,044百万円</p> <p>支払利息相当額 132百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,850百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">7,291百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,152百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,411百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,795百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,884百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,910百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,640百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,270百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.60%から40.20%となりました。この結果、「繰延税金資産」は361百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は637百万円増加し、また、「その他有価証券評価差額金」は275百万円増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,850百万円	有価証券償却	7,291百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,152百万円	その他有価証券評価差額金	2,218百万円	減価償却費損金算入限度超過額	870百万円	その他	1,411百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	31,795百万円	評価性引当額	1,884百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	29,910百万円	その他有価証券評価差額金	10,140百万円	その他	1,500百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	11,640百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	18,270百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		評価性引当額	18.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,830百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">6,003百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,618百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,157百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,794百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,362百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,475百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,043百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,318百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,830百万円	有価証券償却	6,003百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,212百万円	減価償却費損金算入限度超過額	788百万円	その他有価証券評価差額金	704百万円	その他	1,618百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	28,157百万円	評価性引当額	2,794百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	25,362百万円	その他有価証券評価差額金	18,475百万円	その他	1,568百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	20,043百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,318百万円	法定実効税率	41.5%	(調整)		評価性引当額	7.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,850百万円																																																																																																						
有価証券償却	7,291百万円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,152百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,218百万円																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	870百万円																																																																																																						
その他	1,411百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	31,795百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,884百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	29,910百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,140百万円																																																																																																						
その他	1,500百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	11,640百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	18,270百万円																																																																																																						
法定実効税率	41.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額	18.3%																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,830百万円																																																																																																						
有価証券償却	6,003百万円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,212百万円																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	788百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	704百万円																																																																																																						
その他	1,618百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	28,157百万円																																																																																																						
評価性引当額	2,794百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	25,362百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,475百万円																																																																																																						
その他	1,568百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	20,043百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	5,318百万円																																																																																																						
法定実効税率	41.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額	7.4%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																						
その他	1.4%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																																						

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	656.04	782.32
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	46.52	34.28

(注) 1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針を適用して算定した、平成13年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	692.16
1株当たり当期純利益	円	18.32

2 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	8,760	6,371
普通株主に帰属しない金額	百万円		35
うち利益処分による役員賞与金	百万円		35
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	8,760	6,336
普通株式の期中平均株式数	千株	188,295	184,830

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,934	74	20	13,988			13,988
建物	29,782	732	380	30,135	19,503	821	10,631
動産	11,249	603	733	11,119	9,079	518	2,039
建設仮払金	416	1,024	1,028	412			412
有形固定資産計	55,382	2,434	2,161	55,655	28,583	1,339	27,072
無形固定資産							
諸施設利用権				88	57	4	30
電話加入権				67			67
無形固定資産計				155	57	4	98
その他				898	43	13	854

- (注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では、「土地建物動産」に計上しております。
 2 無形固定資産及びその他の項目は、貸借対照表科目では、「保証金権利金」に計上しております。
 3 無形固定資産及びその他の金額は、いずれも資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	15,400			15,400	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(189,915,000)	()	()	(189,915,000)
	普通株式 (百万円)	15,400			15,400
	計 (株)	(189,915,000)	()	()	(189,915,000)
	計 (百万円)	15,400			15,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,287			8,287
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2		0		0
	計 (百万円)	8,287	0		8,287
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	9,405			9,405
	(任意積立金) 別途積立金 (注)3 (百万円)	85,701		8,800	76,901
	計 (百万円)	95,106		8,800	86,306

- (注) 1 当期末における自己株式数は5,102,910株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38,167	36,238	6,845	31,321	36,238
一般貸倒引当金	9,540	9,767		9,540	9,767
個別貸倒引当金	28,626	26,470	6,845	21,781	26,470
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
債権売却損失引当金	106			106	
計	38,273	36,238	6,845	31,428	36,238

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額

債権売却損失引当金・・・対象債権の消滅に伴う目的外取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	663	2,308	603		2,368
未払法人税等	496	1,808	465		1,839
未払事業税	167	500	138		529

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金32,687百万円その他であります。
その他の証券	外国証券41,558百万円及び投資信託35,426百万円であります。
未収収益	有価証券利息1,077百万円、貸出金利息930百万円その他であります。
その他の資産	未収金1,165百万円、預金保険機構金融安定化拠出基金への拠出金901百万円、社団法人新金融安定化基金への拠出金670百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金28,275百万円、外貨預金9,189百万円その他であります。
未払費用	営業経費1,322百万円、預金利息365百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,043百万円その他であります。
その他の負債	未払金5,641百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
株券喪失登録に伴う 手数料	
喪失登録	1件につき3,000円
喪失登録株券	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	当行所定の算式により1単元当たりの合計金額を算定し、これを買取り又は買増した 単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載新聞名	甲府市において発行する山梨日日新聞及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 平成16年6月29日から、株式取扱規則を以下のとおり変更しております。

新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税等を含む)
喪失登録	1件につき3,150円(消費税等を含む)
喪失登録株券	1枚につき525円(消費税等を含む)
買取・買増手数料	当行所定の算式により1単元当たりの合計金額を算定し、これを買取り又は買増した 単元未満株式の数で按分した金額に消費税等を加えた金額とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第101期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月4日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月9日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月9日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月12日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書		自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月14日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月10日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月13日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

